

“ちいさな企業” 成長本部（宮崎県宮崎市）
議事概要

中小企業庁

1. 概要

日時：平成25年5月9日（木） 15：30～17：30

場所：宮崎県宮崎市（KITENビル8階 大会議室）

参加者：中小企業庁 富田次長、九州経済産業局 廣實局長、コーディネータ、
中小企業・小規模事業者10社、支援機関4機関、宮崎県

2. 出席者からの主な意見

<第1部 中小企業の発展、地域貢献に向けた課題と今後の取組>

- 中小企業は資金が限られている中で、自社で開発から産業化するのは不可能なため、連携するパートナーを作ることが重要。ゼロから新しいこと生み出すのは困難なため、「在る物」同士を結びつけていくということ。そのためには、どこを目指しているのか、また自社の強みを認識しておくことが大事。また、地域ビジョンの課題把握が大事で、自社の理念・ビジョンが合致するところに事業が生まれる。いろんな方の強みを把握しているプロデューサー育てることも重要。
- 創業補助金はすばらしい試みだが、銀行からの融資が必要となっているなど、もう少し敷居を下げてもいいのかなという印象。また、この補助金を知らない人がほとんどなので宣伝が必要。宮崎に尽力してくれるプロデューサー、コーディネートする人が必要。
- 魅力ある農業がなくなっているため、農業高齢化が進んで後継者が少なくなってきた。農業者の想いが伝わる店作りを目指していたが、現在はお客様が喜ばれる商品作りをしている。
- 補助金の単年度執行はなんとかならないものか。地域で頑張ろうとしている人たちのために3～5年スパンといった制度があれば地域の活性化に繋がる。
- 助成金や補助金といったものは良いが、知識がないまま、簡単にビジネスを始められる現状を生み出しており、業種によっては供給過多になっている。雇用も大事だが、今までになかったビジネス、新しい産業を考えていかなければならない。
- 女性は働く意欲があっても子どもを預けることができないなど、環境の整備が追いついていないと考えられる。また経営者の意識改革として、就業規則の見直しも必要。8年前に起業したが、非常に助かったのが銀行の支援。

横の繋がりもなかなか作れなかったが、ビジネスマッチングの機会も設けてくれた。

- 地域貢献が一番と考えている。そのためには、雇用を始め、会社が安定した経営をすることが重要。農家と商工業者との連携だけでなく、企業同士で連携すれば宮崎はもっと活性化するので、県の推奨するフードビジネスに一役買っていきたい。

<第2部 支援機関の課題と今後の取組>

- 決算書や過去の実績を基に融資を決定するのが一般的だが、今後は成長企業の発掘という観点からは、目利き能力を高めていかなければならない。企業、マーケットの成長性、経営方針、技術力等を分析する能力を身につけなければならない。円滑化法について、法は終わっても精神は残っている、つまり、実質的に残っていると考えており、我々金融機関の役割は増すと思う。顧客は黒字企業が少なく、赤字の企業がほとんど。我々がどのように寄り添って、改善・再生を促すのが重要だと考える。コンサルティング能力の発揮に力を入れていきたい。
- Face to Faceが信用金庫の役割。地元にお金を還元するのが大事であり、各信金が地域に対して資金供給するのが第一の目的。強みとしては地元の方の「顔」がよく見える。このため、事業に対する意欲、人格がよく見えて、その中で事業計画等の書類上の問題だけでなく、その人の力を見て支援できる。円滑化法については、以前から対応してきているので安心して欲しい。金融機関も再生の時に努力するが、中小企業の方々も耳を傾けて意欲を見せて欲しい。
- 「復興から新たな成長」へ向かう基本的な考え方や視点等を明確にするため、「基本方針」を策定し、25年度以降の県政運営の基軸とするとともに、今後の核となる成長産業の育成を加速させ、地域経済・産業全体の活力向上を図る。具体的には「新事業・新産業の創出」、「高付加価値化」、「広い分野での地産地消、国内外への地産外商、外貨獲得」である。

<第3部 国の施策に関する意見交換>

- 創業当初、困ったのはやはり資金の問題。ものづくりに挑戦し始めたが、何からしていいのかわからなかった。商工会議所に相談すると経営革新計画をとったらどうかとアドバイスを貰った。次に試作品はできたが商品化ができなかったため、新連携の認定を受けたが、地方での新連携の認識は低いと思う。次に、商品はできたがマーケティングがわからなかった。中小機構と連携して宮崎で第一号のコーディネート事業を活用して大阪に販

路開拓した。大手企業はアポを取ることにすら困難だが、経営革新や新連携の認定や中小機構と連携していたため、信頼を得ることができた。さらに決定権者へプレゼンするため、話が早くすぐに契約ができた。支援機関や補助金をフル活用するのが重要だが、他の方は知らないのが実態。ものづくり補助金も良い制度だがあまり知られていないので支援機関などに周知して頂きたい。

- 商工会議所の勧めでマル経融資を受けたのが支援制度との出会い。その後、雇用制度の助成の活用や、2年間の家賃の半分の補助を受けた。このような補助事業を活用して事業を安定させ、少しずつ税金としてお返しできるようにしている。このような補助事業を知らない人と知っている人との差がでてきている。
- 宮崎はインフラに恵まれていない。所管が違うかもしれないが、道路、港湾整備を支援頂きたい。事業承継税制は一般の相続税と同じ扱いとなっている。抜本的改善をお願いしたい。

3. 富田次長からの主なコメント

- 企業間、行政間等で結びつきをどう作っていくか、パートナーシップは重要。結びつきをどう膨らませて、事業に繋げていくかについて、皆さんから宮崎ならではのアイデア、また逆に壁になることはどんなことか、御意見いただきたい。
- 地域資源の活用については、農産品はもちろんのこと、食料品、再生エネルギー、医療機器産業など、いろいろな強みがあると思う。取組を積み重ねていくことで、地域で循環するビジネスが見えてくると思う。
- 創業補助金の敷居をどこに設定するかは悩ましい。あまり敷居を下げてしまうと、モラルハザードも懸念される。今後、事業が進める中で、いただいた御意見や実態を踏まえ、検討したい。
- 施策が知られていないという指摘は、他でも多くいただく。これまでの中小企業施策の窓口は、商工会・商工会議所が中核であったが、今回認定支援機関と仕組みを新たに作った。認定支援機関には施策情報をよく知ってもらい、日頃の相談の中で積極的に紹介してもらいたいと思っている。
- 施策の周知については、成功事例も発信しながら進めていきたい。
- 事業承継税制の使い勝手が悪いという指摘が多かった。今年の税制改正では、適用条件を大幅に緩和したので、ぜひ活用していただきたい。
- いただいた意見は、関係省庁にも伝えていきたい。

以上